

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8
1						6	9

第69表 納税義務者数に関する調

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分 個 人・ 法人の別		(1)		(2)		(3)	
		行 番 号		総 数 (イ) (人)		法定免税点未満のもの (ロ) (人)	
		9	12	21	30	38	
個 人		0	1	0	4,824	3,198	1,626
法 人		0	2	0	9,580	5,534	4,046
合 計		0	3	0	14,404	8,732	5,672

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	0

第70表 償却資産の価格等に関する調（市町村計）

都道府県名

東京都

市町村名

八王子市

				(1)	(2)	(3)	(4)
種 類		行 番 号		決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)	課 税 標 準 額 の 内 訳	
						課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)	(イ) 以外のもの (ロ) (千円)
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9 0	1 0	12 79,833,830	25 79,728,105	38 215,057	63 79,513,048
	機 械 及 び 装 置	0	2 0	62,187,612	60,568,028	156,413	60,411,615
	船 舶	0	3 0	12,211	12,211		12,211
	航 空 機	0	4 0		0		
	車 両 及 び 運 搬 具	0	5 0	1,385,659	1,385,624	44	1,385,580
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0	6 0	61,549,219	61,475,972	35,022	61,440,950
	小 計 (ハ)	0	7 0	204,968,531	203,169,940	406,536	202,763,404
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0	8 0	107,993,702	104,012,033		
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0	9 0	1,316,832	1,316,832		
	小 計 (ニ)	1	0 0	109,310,534	105,328,865		
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1	1 0				
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1	2 0	314,279,065	308,498,805		
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1	3 0		308,498,805		
	道 府 県 分 の 額	1	4 0		0		

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8
1						7	1

第71表 償却資産の価格等に関する調（個人分）

都 道 府 県 名

東京都

市 町 村 名

八王子市

種 類		行 番 号			決 定 価 格 (千円)		課 税 標 準 額 (千円)		課 税 標 準 額 の 内 訳 課税標準の特例規定の 適用を受けるもの(イ) (千円)		(イ) 以外のもの (ロ) (千円)	
市町 村長が 価格等 を決定 したもの	構 築 物	9	0	1	0	12	7,712,988	25	7,712,988	38	51	7,712,988 ⁶³
	機 械 及 び 装 置	0	2	0			754,482		744,437			744,437
	船 舶	0	3	0					0			
	航 空 機	0	4	0					0			
	車 両 及 び 運 搬 具	0	5	0			25,466		25,466			25,466
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0	6	0			1,645,991		1,645,991			1,645,991
	小 計 (ハ)	0	7	0			10,138,927		10,128,882	0		10,128,882
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0	8	0								
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0	9	0								
	小 計 (ニ)	1	0	0			0		0			
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1	1	0								
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1	2	0			10,138,927		10,128,882			
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1	3	0					10,128,882			
	道 府 県 分 の 額	1	4	0								

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	2

第72表 償却資産の価格等に関する調（法人分）

都 道 府 県 名

東京都

市 町 村 名

八王子市

種 類		行 番 号			決 定 価 格 (千円)		課 税 標 準 額 (千円)		(3)		(4)		
									課 税 標 準 額 の 内 訳		課税標準の特例規定の適用を受けるもの(イ) (千円)		(イ) 以外のもの (ロ) (千円)
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	9	0	1	0	12	72,120,842	25	72,015,117	38	215,057	51	71,800,060 ⁶³
	機 械 及 び 装 置	0	2	0			61,433,130		59,823,591		156,413		59,667,178
	船 舶	0	3	0			12,211		12,211				12,211
	航 空 機	0	4	0					0				
	車 両 及 び 運 搬 具	0	5	0			1,360,193		1,360,158		44		1,360,114
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	0	6	0			59,903,228		59,829,981		35,022		59,794,959
	小 計 (ハ)	0	7	0			194,829,604		193,041,058		406,536		192,634,522
法十 第九 三条 百関 八係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	0	8	0			107,993,702		104,012,033				
	道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0	9	0			1,316,832		1,316,832				
	小 計 (ニ)	1	0	0			109,310,534		105,328,865				
法第743条第1項の規定により道府県知事が価格等を決定したもの(ホ)		1	1	0									
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)		1	2	0			304,140,138		298,369,923				
同内 上訳	市 町 村 分 の 額	1	3	0					298,369,923				
	道 府 県 分 の 額	1	4	0									

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名	東京都
市町村名	八王子市

区 分			(1)		(2)		(3)		(4)	
			決 定 価 格		課 税 標 準		の 特 例 率		課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項 (新線構築物)		9	0	1	0	12	25	27	29
			0	2	0			1	3	
			0	3	0			2	3	
		(新線立体交差化施設)	0	4	0			1	6	
	第 2 項 (ガス事業用資産)		0	5	0			1	3	20,999
			0	6	0			2	3	4,408
	第 3 項 (農業協同組合等共同利用機械)		0	7	0			1	2	
	第 4 項 (外航船舶)		0	8	0			1	6	
		(準外航船舶)	0	9	0			1	4	
	第 5 項 (内航船舶)		1	0	0			1	2	
	第 6 項 (離島航路事業用内航船舶 (349条の3⑤との連乗後))		1	1	0			1	6	
	第 7 項 (国際路線用航空機)		1	2	0			1	5	
			1	3	0			1	10	
			1	4	0			2	15	
	第 8 項 (離島路線用航空機)		1	5	0			1	3	
			1	6	0			2	3	
		(小型離島航空機)	1	7	0			1	4	
	第 9 項 (日本放送協会)		1	8	0			1	2	33,789
	第 10 項 (日本原子力開発機構)		1	9	0			1	3	2,103
			2	0	0			2	3	
	第 12 項 (新幹線に係る鉄軌道用資産)		2	1	0			1	6	
			2	2	0			1	3	

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分			(1)			(2)		(3)	(4)			
			決 定 価 格			課 税 標 準		(B)	課 税 標 準 額			
			(A) (千円)			の 特 例 率		(C)	(A) × (B) (C) (千円)			
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 13 項	①(青函・本四 鉄道施設)	9	2	3	0	12	25	27	29		
			2	3	0			1	6			
		②(青函・本四 新線構築物)	2	4	0			1	18			
			2	5	0			1	9			
		③(青函・本四 新線立体交差化施設)	2	6	0			1	36			
	第 14 項 (河川事業鉄軌道用資産)		2	7	0			1	18			
			2	8	0			1	10			
			2	9	0			2	3			
			3	0	0			5	6			
	第 15 項 (宇宙航空研究開発機構)		3	1	0			1	6			
			3	2	0			1	3			
			3	3	0			1	3			
	第 16 項 (海洋研究開発機構)		3	4	0			2	3			
			3	5	0			1	3			
	第 17 項 (水資源機構)		3	6	0			2	3			
			3	7	0			1	2			
	第 18 項		3	8	0			3	4			
		①(特定地方交通線)	3	9	0			1	4			
		②(新線構築物)	4	0	0			1	12			
			4	1	0			1	6			
		③(新線立体交差化施設)	4	2	0			1	24			
			4	3	0			1	12			
		④(河川事業鉄軌道用資産)	4	4	0			1	6			
			4	5	0			5	24			
			4	6	0			1	24			
			4	7	0			1	12			
		⑤(変・送電用資産)	4	8	0			3	20			

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	3

第73表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（1）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係につき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項（新エネルギー・産業技術総合開発機構）	9 4 9 0	100,716		1		3		33,572	
		5 0 0			2		3			
	第 20 項（科学技術振興機構）	5 1 0	47,915		1		2		23,957	
	第 22 項（新関西国際空港㈱）	5 2 0			1		2			
	第 23 項（信用協同組合等）	5 3 0			3		5			
	第 24 項（変・送電用資産（鉄道事業用））	5 4 0			3		5			
	第 25 項（中部国際空港㈱）	5 5 0			1		2			
	第 26 項（外国貿易用コンテナ）	5 6 0			4		5			
	第 27 項（家庭的保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 7 0			1		3			
	第 28 項（居宅訪問型保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 8 0			1		3			
	第 29 項（事業所内保育事業） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	5 9 0			1		3			
	第 30 項（認定生活困窮者就労訓練事業）	6 0 0			1		2			
	第 31 項（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）	6 1 0			1		3			
		6 2 0			2		3			
	（国立研究開発法人科学技術振興機構からの譲渡）	6 3 0			1		2			
	第 32 項（量子科学技術研究開発機構）	6 4 0			1		3			
		6 5 0			2		3			
	第 33 項（世界遺産）	6 6 0			1		3			
法第349条の3の4（被災代替償却資産）		6 7 0			1		2			
合 計		6 8 0	292,127		-		-		118,828	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係）

都道府県名 東京都

市町村名 八王子市

区 分			行 番 号		(1)	決 定 価 格	(2)		(3)		(4)	
							課 税 標 準 額 の 特 例 率	(B) (C)	課 税 標 準 額 (A) × (B) (C) (千円)	(D)		
											(B)	(C)
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 1 項 (送電用資産・電気事業用)	9	0	1	0	12	25	27	29			
		0	1	0		1	3					
		0	2	0		2	3					
		旧 第 1 項 (変電所・電気事業用)	0	3	0		3	5				
			0	4	0		3	4				
	旧 第 2 項 (ガス事業用資産)	0	5	0		2	3					
		0	6	0		5	6					
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	0	7	0		-	-					
	旧 第 18 項 (熱供給事業用資産)	0	8	0		1	3					
		0	9	0		2	3					
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	1	0	0		1	2					
	旧 第 21 項 (車庫構築物・立体交差化施設)	1	1	0		1	3					
	旧 第 27 項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	1	2	0		1	6					
		1	3	0		1	3					
	旧 第 24 項 (特定鉄道路線構築物)	1	4	0		1	2					
	旧 第 25 項 (日本電気計器検定所)	1	5	0		1	2					
		1	6	0		1	3					
		1	7	0		1	6					
	旧 第 26 項 (日本消防検定協会)	1	8	0		1	2					
		1	9	0		1	3					
		2	0	0		1	6					
	旧 第 27 項 (小型船舶検査機構)	2	1	0		1	2					
		2	2	0		1	3					
		2	3	0		1	6					
	旧 第 28 項 (軽自動車検査協会)	2	4	0		1	2					
		2	5	0		1	3					
		2	6	0		1	6					
	旧 第 31 項 (社会保険診療報酬支払基金)	2	7	0		1	3					
	2	8	0		1	6						

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	4

第74表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（2）
（法第349条の3、法第349条の3の4関係つづき）

都 道 府 県 名 東京都

市 町 村 名 八王子市

区 分		行 番 号	(1)	(2)		(3)	(4)	
			決 定 価 格	課 税 標 準	(B)	課 税 標 準	額	
			(A) (千円)	の 特 例 率	(C)	(A) ×	(B) (D)	
				(B)	(C)		(C) (千円)	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	旧 第 32 項（高圧ガス保安協会）		9 2 9 0 12	25	27	29		
			2 9 0	1	2			
			3 0 0	1	3			
			3 1 0	1	6			
	旧 第 32 項（自動車安全運転センター）		3 2 0	1	3			
			3 3 0	1	6			
	旧 第 33 項（郵便貯金・簡易生命保険管理機構）		3 4 0	1	2			
	旧 第 34 項（有線放送電話業務用資産）		3 5 0	2	3			
			3 6 0	1	2			
			3 7 0	1	6			
合 計		3 8 0	0	-	-		0	

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 × (B) (D) (C) (千円)	
				(B)	(C)	(A)	(B) (C)	(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (倉庫等)	9 0 1 0	12	25 1	27 2	29			
		0 2 0		3	4				
	第 2 項 (公共の危害防止施設等)	0 3 0		1	2				
		0 4 0	13,368	2	3		8,912		
		0 5 0	2,623	1	3		874		
		0 6 0	12,594	3	4		9,445		
		0 7 0	12,678	1	6		2,113		
		1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 8 0		-	-			
		5号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	0 9 0	221,960	3	4		166,470	
	旧2号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 0 0		-	-				
	フッ素系溶剤(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 1 0		1	2				
	第 3 項 (国内路線用航空機)	1 2 0		2	5				
		1 3 0		1	4				
		1 4 0		3	8				
		1 5 0		2	3				
	第 4 項 (沖縄電力㈱)	1 6 0		2	3				
	第 5 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	1 7 0		2	3				
第 6 項 (日本貨物鉄道㈱の新造車両)	1 8 0		2	3					
第 7 項 (低公害車燃料等供給施設)	1 9 0		1	2					
	2 0 0		3	4					
	2 1 0		5	6					

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)	(C)	(A) × (B)	(C)	(D) (千円)	(A) × (B) (C)
法 附 則 第 十 五 条	第 8 項 (国際船舶)	9	2	2	0	12	25	1	18	29
	(うち特定船舶適用分)	2	3	0				1	36	
	第 9 項 ①(特定鉄道事業譲受資産)	2	4	0				1	2	
	②(新線構築物)	2	5	0				1	6	
		2	6	0				1	3	
	③(立体交差化施設)	2	7	0				1	12	
		2	8	0				1	6	
	④(河川事業鉄軌道用資産)	2	9	0				1	3	
		3	0	0				5	12	
		3	1	0				1	12	
		3	2	0				1	6	
	⑤(変・送電用資産)	3	3	0				3	10	
	第 10 項 (鉄道車両安全向上設備)	3	4	0				1	3	
	第 11 項 (低床車両)	3	5	0				1	3	
	第 12 項 (新造改良車両(鉄道事業))	3	6	0				2	3	
		3	7	0				3	5	
	第 13 項 (PFI公共施設)	3	8	0				1	2	
	第 14 項 (都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	3	9	0				—	—	
	(特定都市再生緊急整備地域) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	4	0	0				—	—	
	第 15 項 (都市鉄道施設)	4	1	0				2	3	
	第 16 項 (外資埠頭公社の民営化に係る承継特例)	4	2	0				1	2	
		4	3	0				3	5	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「—」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(1)		(2)		(3)		(4)	
				課 税 標 準 (B)		の 特 例 率 (C)		課 税 標 準 額 (A) × (B) (D)		額 (C) (千円)	
				(B)		(C)		(A)		(B) (D)	
法 附 則 第 十 五 条	第 17 項 (鉄道事業再構築事業)	9 4 4 0	12	25	1	4	29				
	第 18 項 (バイオ燃料製造設備)	4 5 0		1	2						
		4 6 0		2	3						
		4 7 0		3	4						
	第 20 項 (国際戦略港湾等の荷さばき施設等)	4 8 0		1	2						
		4 9 0		2	3						
	第 21 項 (津波対策に資する港湾施設等) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 0 0		-	-						
	第 23 項 (津波避難施設等) (指定避難施設(わがまち特例)適用分)	5 1 0		-	-						
		5 2 0		-	-						
	第 24 項 (移動等円滑化のための設備)	5 3 0		2	3						
	第 25 項 (太陽光1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 4 0		-	-						
	(太陽光1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 5 0		-	-						
	(風力20kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 6 0		-	-						
	(風力20kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 7 0		-	-						
	(水力5,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 8 0		-	-						
	(水力5,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	5 9 0		-	-						
	(地熱1,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 0 0		-	-						
	(地熱1,000kw以上) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 1 0		-	-						
	(バイオマス10,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 2 0		-	-						
	(バイオマス10,000kw以上20,000kw未満) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 3 0		-	-						
	(第2号に規定する一定のバイオマス) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 4 0		-	-						
	第 26 項 (鉄道耐震補強設備)	6 5 0		2	3						
	第 27 項 (特定貨物取扱埠頭の港湾施設)	6 6 0		2	3						
	第 28 項 (浸水防止用設備) (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	6 7 0		2	3						

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	5

第75表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（3）
（法附則第15条関係につき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分			行 番 号	決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)		(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率	(B)	課 税 標 準 額 (A) × (B)	(C)	(D) (千円)	
						(B)		(C)		
法 附 則 第 十 五 条	第 29 項 (特別特定技術基準施設の耐震化)	9	12	25	27	29				
		6	8	1	2					
		6	9	5	6					
	第 30 項 (無電柱化)	7	0	2	3					
		7	1	0	3,176	1	2	1,588		
		7	2	0		2	3			
	第 33 項 (帰還環境整備推進法人)	7	3	0	56,873	3	4	42,655		
		7	4	0		1	3			
		7	5	0		2	3			
	第 34 項 (地域福利増進事業)	7	6	0		3	4			
		7	7	0		1	2			
		7	8	0		2	3			
	第 35 項 (農業協同組合等共同利用機械)	7	9	0		-	-			
		8	0	0		1	2			
		8	1	0		3	4			
	第 36 項 (認定就農者) (滞在快適性等向上施設)	8	2	0		-	-			
8		3	0		2	3				
8		4	0	40,905	1	2	20,453			
第 38 項 (地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	8	5	0	71,283	1	3	23,761			
	8	6	0		1	3				
	合 計	8	7	0	435,460	-	-	276,271		

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（４）
（法附則第15条関係）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) / (C)	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 1 項（倉庫等）	9 0 1 0	12		25 2		27 3		29	
		0 2 0			3		5			
	旧 第 3 項（公害防止設備）	0 3 0			1		3			
		0 4 0			2		3			
		0 5 0			3		4			
		0 6 0			1		2			
	旧 第 5 項（公共危害防止構築物）	0 7 0			3		5			
		0 8 0			1		2			
		0 9 0			1		3			
	旧 第 6 項（公害防止優良更新施設）	1 0 0			1		2			
		1 1 0			2		3			
	旧 第 7 項（産業廃棄物焼却施設等）	1 2 0			2		3			
		1 3 0			5		6			
	旧 第 7 項（日本貨物鉄道㈱の新造車両）	1 4 0			3		5			
	旧 第 8 項（雨水貯留浸透施設）	1 5 0			2		3			
		1 6 0			1		2			
	(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	1 7 0			-		-			
	旧 第 14 項（旧国際電信電話㈱）	1 8 0			3		5			
		1 9 0			1		2			
	旧 第 14 項（新造車両(流通業務)）	2 0 0			2		3			
		2 1 0			3		5			
	旧 第 15 項（地方卸売市場）	2 2 0			4		5			
		2 3 0			3		4			
	旧 第 17 項 ①(立体交差化施設)	2 4 0			1		6			
	②(旧交付金法附則第19項)	2 5 0			-		-			
	③(旧交付金法附則第20項)	2 6 0			-		-			
	旧 第 19 項（指定法人等の大規模外貿埠頭）	2 7 0			1		2			
	旧 第 20 項（水力発電施設の魚道）	2 8 0			2		3			
	旧 第 20 項（スーパー中枢港湾）	2 9 0			1		2			
	旧 第 21 項（国立大学校舎）	3 0 0			1		2			
	旧 第 27 項（指定会社等の特定用途港湾施設）	3 1 0			1		2			

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	6

第76表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（4）
（法附則第15条関係つづき）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) / (C)	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(D) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条	旧 第 29 項（旧交納付金法附則第17項）	9 3 2 0	12		25 -		27 -		29	
	旧 第 31 項（熱電併給型動力発生装置）	3 3 0			5		6			
		3 4 0			11		12			
	旧 第 32 項（特定事業所内保育施設） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	3 5 0	34,311		1		3		11,437	
	旧 第 36 項（公共荷さばき施設）	3 6 0			1		2			
	旧 第 36 項（対象特定電気通信設備）	3 7 0			3		4			
	旧 第 37 項（一般廃棄物処理施設）	3 8 0			1		2			
		3 9 0			1		4			
	旧 第 37 項（立地誘導促進施設）	4 0 0			2		3			
	旧 第 40 項（認定誘導事業により取得した公共施設等） （地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分）	4 1 0			-		-			
条	旧 第 41 項（先端設備等）	4 2 0	7,646		0		0			
	合 計	4 3 0	41,957		-		-		11,437	

※地域決定型地方税制特例措置（わがまち特例）適用分の「課税標準の特例率（2）（3）」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（5）
（法附則第15条の2, 法附則第15条の3, 旧法附則第16条の2, 法附則第16条の3）

都道府県名 東京都

市町村名 八王子市

区 分		行 番 号	(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額	
			(A) (千円)		(B)		(C)		(A) × (B) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 1 項	①(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	9	0 1 0	12	25	1	3	29	
		①(J R 北海道・四国に係る特例)		0 2 0			1	2		
	第 二 項	J R 北海道・四国に係る特例と法第三百四十九条の三各項との乗		0 3 0			1	6		
				0 4 0			1	3		
				0 5 0			1	12		
				0 6 0			1	6		
				0 7 0			1	12		
				0 8 0			1	6		
				0 9 0			1	12		
				1 0 0			1	36		
				1 1 0			1	18		
				1 2 0			1	72		
				1 3 0			1	36		
				1 4 0			1	20		
				1 5 0			1	3		
				1 6 0			5	12		
				1 7 0			1	12		
				1 8 0			1	6		
				1 9 0			1	6		
				2 0 0			3	10		
				2 1 0			1	3		
				2 2 0			3	10		
				2 3 0			1	3		

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	7	7

第77表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（5）
（法附則第15条の2、法附則第15条の3、旧法附則第16条の2、法附則第16条の3つづき）

都道府県名 東京都

市町村名 八王子市

区 分		行 番 号			(1) 決 定 価 格		(2) 課 税 標 準 の 特 例 率		(3) (B) (C)		(4) 課 税 標 準 額 (A) × (B) (D) (C) (千円)	
法 附 則 第 十 五 条 の 三	①(旅客会社等に係る承継特例)		9	2	4	0	12	25	27	3	5	29
	旧道承 交・継 納四特 付国例 に係と のJR 連例北 乗、海	②(旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	5	0			-	-			
		③(J R 北海道・四国に係る特例)	2	6	0			3	10			
		④(J R 北海道・四国に係る特例・旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	2	7	0			-	-			
法附則第16条の2		旧第11項（平成28年熊本地震 被災代替償却資産）	2	8	0			1	2			
法附則第16条の2		旧第11項（阪神・淡路大震災・立体交差化施設）	2	9	0			1	3			
法附則第16条の3		第11項（平成30年7月豪雨 被災代替償却資産）	3	0	0			1	2			
合 計			3	1	0	0		-	-			0

地方公共団体コード						表番号	
1	3	2	0	1	2	7	8

第78表 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例
規定の適用を受けるものに関する調（6）
（法附則第56条, 法附則第56条の2等）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分		行 番 号		(1) 決 定 価 格 (A) (千円)	(2)		(3)		(4)	
					課 税 標 準 の 特 例 率		(B)	(C)	(A) × (B) (C)	(D) (千円)
					(B)	(C)				
法 附 則 第 56 条		9		12	25	27	29			
第12項（東日本大震災）		0	1	0		1	2			
第15項（東日本大震災・居住困難区域）		0	2	0		1	2			
法 附 則 第 五 十 六 条 の 二	旧 第 3 項（被災代替鉄道施設等）	0	3	0		2	3			
	旧 第 4 項	①(被災特定地方交通線)	0	4	0		1	4		
		②(新線構築物)	0	5	0		1	6		
		③(新線立体交差化施設)	0	6	0		1	12		
		④(河川事業鉄軌道用資産)	0	7	0		5	24		
		0	8	0		1	12			
令和3年地方税法等改正 法附則第12条第9項 (旧法附則第64条)		(新型コロナ先端設備等) ～R3. 3. 31取得分（構築物のみ）	0	9	0		0	0		
令和3年地方税法等改正 法附則第13条第1項 (旧法附則第64条)		(新型コロナ先端設備等) R3. 4. 1～R5. 3. 31取得分	1	0	0	1, 435, 583	0	0		
合 計		1	1	0	1, 435, 583	-	-		0	

※地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分の「課税標準の特例率(2)(3)」については、特例率を条例で制定している場合は特例率を入力し、制定していない場合は「-」を入力すること。したがって、決定価格等が「0」の場合においても空欄にせず、必ず入力すること。

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	7 9

第79表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（市町村計）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

			(1)	(2)
区 分			行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 8,732
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 184
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 115
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 163
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 161
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 119
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 524
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 410
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 2,078
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 785
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 295
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 522
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 316
計			9 1 4 0	12 14,404
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12 11
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12 1
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	780

第80表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（個人分）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

区 分			(1) 行 番 号	(1) 納 税 義 務 者 数 （ 人 ）	(2) 課 税 標 準 額 （ 千 円 ）
150 万 円 未 満 の も の			9010	123,198	21331,583,692
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9020	1281	2133125,867
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9030	1249	213380,733
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9040	1273	2133127,725
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9050	1274	2133136,957
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9060	1252	2133101,434
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9070	12223	2133500,787
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9080	12163	2133446,223
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9090	12659	21333,565,659
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9100	12173	21332,359,425
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9110	1238	2133900,309
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9120	1240	21331,673,483
1 億 円 以 上 の も の			9130	121	2133110,280
計			9140	124,824	213311,712,574
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9150	12	2133
		知 事 配 分 分	9160	12	2133
	法 第 743 条 関 係		9170	12	2133

地方公共団体コード						表番号	
1	1	3	2	0	1	2	7 8 1

第81表 償却資産の段階別納税義務者数に関する調（法人分）

都 道 府 県 名	東京都
市 町 村 名	八王子市

			(1)	(2)
区 分			行 番 号	納 税 義 務 者 数 （ 人 ）
150 万 円 未 満 の も の			9 0 1 0	12 5,534
150 万 以 上 160 万 円 未 満 の も の			9 0 2 0	12 103
160 万 以 上 170 万 円 未 満 の も の			9 0 3 0	12 66
170 万 以 上 180 万 円 未 満 の も の			9 0 4 0	12 90
180 万 以 上 190 万 円 未 満 の も の			9 0 5 0	12 87
190 万 以 上 200 万 円 未 満 の も の			9 0 6 0	12 67
200 万 以 上 250 万 円 未 満 の も の			9 0 7 0	12 301
250 万 以 上 300 万 円 未 満 の も の			9 0 8 0	12 247
300 万 以 上 1,000 万 円 未 満 の も の			9 0 9 0	12 1,419
1,000 万 以 上 2,000 万 円 未 満 の も の			9 1 0 0	12 612
2,000 万 以 上 3,000 万 円 未 満 の も の			9 1 1 0	12 257
3,000 万 以 上 1 億 円 未 満 の も の			9 1 2 0	12 482
1 億 円 以 上 の も の			9 1 3 0	12 315
計			9 1 4 0	12 9,580
計 の 内 訳	法 第 389 条 関 係	大 臣 配 分 分	9 1 5 0	12 11
		知 事 配 分 分	9 1 6 0	12 1
	法 第 743 条 関 係		9 1 7 0	12